

令和元年度

決算の概況(2)

一般会計 歳出の状況

総務常任委員会関係

財務部

○決算の概況 (2) について

1 上段の表中の表示について

- (1) 執行額、翌年度繰越額、執行残額は、単位未満の数値（四捨五入してゼロとなる500円未満の数値）がある場合は「0」（ゼロ）を表記し、該当数値のない場合は「-」（ハイフン）を表記しています。
- (2) 執行額の財源内訳欄及び執行残額の内訳欄は、単位未満の数値（四捨五入してゼロとなる500円未満の数値）がある場合は「0」（ゼロ）を表記し、該当数値のない場合は見易さを考慮し空白としています。
- (3) 個々の数字は、表示単位で四捨五入しています。また、財源内訳欄は、それぞれの数値を表示単位で四捨五入し全体額との調整を一般財源欄で行っています。

2 執行残額について

執行残額については、大きく4つの理由に分けて金額を表示するとともに、具体的な内容を【執行残額について】に記載しています。

なお、原則として千円単位の表記となっていますが、執行残額が「0」の場合（単位未満の数値がある）は、円単位で表記しています。

※令和元年度事業が令和2年度に複数の課に分割された場合は、令和2年度所管課分の数値を記載し、下段【】書きで令和元年度事業全体事業費を記載してあります。

事業の概要以降は、令和2年度所管課分の事業について作成してあります。

(例) 令和元年度事業費(●●課) 48,000千円



令和元年度事業費(令和2年度○○○○課) 36,000千円
令和元年度事業費(令和2年度△△△△課) 12,000千円

※令和元年度と令和2年度で所管課名称が変更になった場合、または、課等の名称が変更になった場合は、下記のとおり表現とし、事業を担当する令和2年度の所管課が作成してあります。

記入例 : 令和元年度は●●課で実施した事業が
令和2年度に○○○○課に移管された場合

所管課等	○○○○課 (令和元年度所管は●●課)
------	------------------------

(単位：千円)

決算書 (P ~ P)	款 項 目	所管課等	○○○○課 (令和元年度所管は●●課)			
事業名						
予算現額	執行額	執行額の財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
36,000 【48,000】						
翌年度繰越額	執行残額	執行残額の内訳				
		事業費節減	事業未実施	入札差金	その他	

執行額、翌年度繰越額、執行残額の欄は、次のとおり
単位未満の数値あり：「0」（ゼロ）
該当数値なし：「-」（ハイフン）

財源内訳、内訳の欄は、次のとおり
単位未満の数値あり：「0」（ゼロ）
該当数値なし：空白

(単位：千円)

決算書 (P124～P127)	2款1項1目 一般管理費	所管課等	用地管財課
事業名	庁舎管理費		

予算現額	執行額	執行額の財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
120,882	118,983				4,462 (財産収入等)	114,521
翌年度繰越額	執行残額	執行残額の内訳				
		事業費節減	事業未実施	入札差金	その他	
-	1,899			490	1,409	

【目的】

木田庁舎を適切に管理し、来庁者などの施設利用者の安全性及び快適性を確保する。

令和元年度の取組

【事業の概要(年度目標、実施内容、これまでの経過、目標達成状況など)】

○実施内容、これまでの経過等

[庁舎概要]

木田庁舎	第1庁舎	昭和51年建 地上6階地下1階	12,834.09 m ²
	第3庁舎	昭和51年建 平屋	1,590.03 m ²

※第2庁舎は平成29年8月6日未明の火災により焼損、平成29年12月解体・撤去

[令和元年度の主な実施内容]

○光熱水費	28,835
主な光熱水費	
・電気料金	20,118
・ガス料金	6,151
・水道料金	2,566
○営繕修繕料	8,860
主な修繕	
・木田庁舎内線電話修繕	1,925
・木田第1庁舎2階喫煙室改修	950
・木田庁舎エレベータメインロープ交換修繕	704
・木田第1庁舎レイアウト変更に伴う電気設備修繕	704
・副市長室照明増設	440
○通信運搬費	11,843
・電信電話料	11,843

決算書 (P124～P127)	2款1項1目 一般管理費	所管課等	用地管財課
事業名	庁舎管理費		

○施設管理委託料	57,846
主な委託	
・木田庁舎総合管理業務委託	46,151
・木田庁舎電話交換機保守点検業務委託	2,616
・木田第1庁舎省エネルギーシステム保守点検業務委託	2,278
・木田庁舎周辺樹木管理業務委託	1,675
・木田第1庁舎エレベータ保守点検業務委託	1,380
○旧高田駅前コミュニティルーム等維持管理費 (共益費負担金、光熱水費、警備委託料等)	2,902

【事業の成果】

- ・木田庁舎の適切な管理に努め、予定した修繕を実施し、来庁者などの安全性及び快適性を確保できた。

【今後の課題、反省点、目標が達成できなかった要因など】

- ・令和3年度に実施する庁舎再編に向け、各課等の配置計画及び移動作業の工程並びにスケジュールの検討を進め、円滑な移行を実現する。
- ・木田第2庁舎の火災の解決に向け、引き続き警察の捜査に協力する。

【執行残額について】

入札差金：営繕修繕料 101、施設管理委託料 62 ほか
 その他：光熱水費 419、通信運搬費 417、機械借上料 66、電話交換機借上料 189、
 下水道使用料 244、テレビ受信料 63 ほか

(単位：千円)

決算書 (P126～P127)	2款1項1目 一般管理費	所管課等	用地管財課
事業名	庁舎整備事業		

予算現額	執行額	執行額の財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
167,497	163,780				()	163,780
翌年度繰越額	執行残額	執行残額の内訳				
		事業費節減	事業未実施	入札差金	その他	
-	3,717			3,709	8	

【目的】

木田庁舎の老朽化に伴う改修等を行い、機能維持と長寿命化を図る。

令和元年度の取組

【事業の概要(年度目標、実施内容、これまでの経過、目標達成状況など)】

○実施内容、これまでの経過等

[令和元年度の主な実施内容]

- ・木田第1庁舎電灯LED化工事 38,280
- ・木田第1庁舎受変電設備改修工事(令和元年度・2年度の2か年事業)
改修工事 110,860
工事監理業務委託 2,980
- ・ガス水道局庁舎改修工事設計業務委託料 11,636

【事業の成果】

- ・木田第1庁舎事務室等の電灯を改修し、省エネルギー化を図った。

【今後の課題、反省点、目標が達成できなかった要因など】

- ・上越市庁舎再編(配置の最適化)の基本方針に基づき、ガス水道局庁舎の改修及び木田第1庁舎の機能向上のための改修を実施する。
- ・今後も木田庁舎の機能維持を図るため、計画的な改修に取り組む。

【執行残額について】

入札差金：実施設計委託料 346、施工監理委託料 1,410、庁舎改修工事 1,953
その他：有料道路使用料 8

(単位：千円)

決算書 (P132～P133)	2款1項6目 財産管理費	所管課等	契約検査課
事業名	契約事務費		

予算現額	執行額	執行額の財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	市債	その他 (借入金)	一般財源
13,922	13,596				2,039	11,557
翌年度繰越額	執行残額	執行残額の内訳				
		事業費節減	事業未実施	入札差金	その他	
-	326					326

【目的】

入札・契約事務の適正な執行に努め、競争性及び透明性を確保するとともに工事等の品質の向上を図る。

令和元年度の取組

【事業の概要(年度目標、実施内容、これまでの経過、目標達成状況など)】

○実施内容、これまでの経過等

[契約件数及び契約金額(契約検査課発注分)]

(単位：件、千円)

項目	内容	区分	平成30年度	令和元年度	比較増減	
工事	130万円を超えるもの	件数	446	413	△33	△7.4%
		金額	11,655,427	8,451,605	△3,203,822	△27.5%
委託	50万円を超えるもの	件数	817	813	△4	△0.5%
		金額	5,606,619	5,849,444	242,825	4.3%
賃貸借		件数	26	27	1	3.8%
		金額	76,823	93,147	16,324	21.2%
物品等購入	10万円を超えるもの (総合事務所発注分は 80万円を超えるもの)	件数	572	689	117	20.5%
		金額	715,720	878,182	162,462	22.7%
印刷	10万円を超えるもの (総合事務所発注分は 50万円を超えるもの)	件数	113	85	△28	△24.8%
		金額	49,599	51,071	1,472	3.0%
合計		件数	1,974	2,027	53	2.7%
		金額	18,104,188	15,323,449	△2,780,739	△15.4%

決算書 (P132～P133)	2款1項6目 財産管理費	所管課等	契約検査課
事業名	契約事務費		

[工事における入札契約方式別の契約件数及び平均落札率] (単位：件、%)

		平成30年度	令和元年度	比較増減
制限付き 一般競争入札	件数	130	96	△34
	平均落札率	95.67	96.92	1.25
指名競争入札	件数	294	297	3
	平均落札率	92.99	93.70	0.71
随意契約	件数	22	20	△2
	平均落札率	98.05	99.45	1.40
合計	件数	446	413	△33
	平均落札率	94.02	94.72	0.70

[工事における工種別の契約件数及び平均落札率] (単位：件、%)

		工種	平成30年度	令和元年度	比較増減
契約件数	土木		168	180	12
	建築		44	36	△8
	電気		48	35	△13
	管		53	42	△11
	舗装		54	55	1
	その他		79	65	△14
	合計		446	413	△33
平均落札率	土木		96.20	96.34	0.14
	建築		97.06	95.96	△1.10
	電気		96.83	95.80	△1.03
	管		89.93	93.58	3.65
	舗装		94.07	93.81	△0.26
	その他		88.68	90.49	1.81
	合計		94.02	94.72	0.70

決算書 (P132～P133)	2款1項6目 財産管理費	所管課等	契約検査課
事業名	契約事務費		

[工事の入札結果の状況]

(単位:件)

項目	平成30年度	令和元年度	比較増減
落札等決定件数(随意契約を含む)	446	413	△33
1回目の入札・見積りで決定	386	389	3
再入札(2回目)等で決定	27	12	△15
再々入札(3回目)等で決定	14	4	△10
入札不調後、最低応札者と随意契約	19	8	△11

※下表の「随意契約に移行し、契約したもの」、「改めて入札を実施し、契約したもの」を含む。

[入札不調・中止となった工事の状況]

(単位:件)

項目	平成30年度	令和元年度	比較増減
入札不調・中止件数	47	19	△28
随意契約に移行し、契約したもの	19	8	△11
改めて入札を実施し、契約したもの	26	9	△17
事業を中止したもの(未契約)	2	2	0

[工事における工種別の入札不調・中止件数]

(単位:件)

工種	平成30年度	令和元年度	比較増減
土木	18	6	△12
建築	8	8	0
電気	10	2	△8
管	3	1	△2
舗装	1	0	△1
その他	7	2	△5
合計	47	19	△28

【事業の成果】

- ・早期発注により地域経済の活性化等に資することができたほか、工事の品質を確保するとともに、競争性及び透明性を確保し適正な入札事務を行った。

【今後の課題、反省点、目標が達成できなかった要因など】

- ・入札制度に関する法令改正や国、県及び他市の動向を注視し、必要に応じて入札制度の見直しを進めていく。

【執行残額について】

その他：通信運搬費 69、電子入札システム共同利用負担金 81 ほか

(単位：千円)

決算書 (P134～P135)	2款1項6目 財産管理費	所管課等	用地管財課
事業名	財産管理費		

予算現額	執行額	執行額の財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
63,021	61,040				4,406 (諸収入)	56,634
翌年度繰越額	執行残額	執行残額の内訳				
		事業費節減	事業未実施	入札差金	その他	
-	1,981		353	53	1,575	

【目的】

公有財産の災害による損害及び市が賠償責任を負うことによって生じる損害を補填する。
公有財産を適切に管理し、財産の売払いや貸付けによる財源確保を図るとともに、維持管理経費の節減を図る。

令和元年度の取組

【事業の概要(年度目標、実施内容、これまでの経過、目標達成状況など)】

公有財産の保険加入

○実施内容、これまでの経過等

- ・市が所有する建物、自動車等の保険の継続手続や加入・解約手続を適切に行った。
- ・加入内容

区分	加入先	対象数等	保険料
建物総合損害共済	全国市有物件災害共済会	2,728件	19,546千円
自動車損害共済		831台	10,428千円
市民総合賠償補償保険	全国市長会	192,950人	1,046千円

公有財産の適切な管理

○令和元年度目標

- ・普通財産の売払収入 99,336
- ・普通財産の貸付収入 133,312

○実施内容、これまでの経過等

[財産の処分及び運用の実績]

区分	件数	面積	金額
売払収入	土地売払	49件	175,112.31㎡
	建物売払	3件	218.32㎡
	計	52件	175,330.63㎡
貸付収入			139,516千円

決算書 (P134～P135)	2款1項6目 財産管理費	所管課等	用地管財課
事業名	財産管理費		

〔普通財産の維持管理に関する経費〕

- ・光熱水費 2,348、備品修繕料 33、営繕修繕料 381、施設管理委託料 3,743、市有地管理委託料 5,100、土地借上料 4,133

〔普通財産の売払いや貸付けに必要な測量及び不動産鑑定に関する経費〕

- ・測量委託料 4,354、不動産鑑定委託料 1,303

〔公有財産管理システムの管理・運用に関する経費〕

- ・公有財産管理データ更新等管理委託料 2,365、公有財産管理システム借上料 54

○目標達成状況

- ・売却可能な財産の積極的な売払い及び貸付けに努め、売払収入では工業団地や産業団地を中心に売払いがあり、目標を達成した。また、貸付収入では新たな定期借地権設定契約の締結などにより、目標を達成することができた。

【事業の成果】

- ・市が所有する建物及び自動車について、継続して保険に加入し、事故等の不測の事態に対応することができた。
- ・草刈や樹木の伐採等を行い、普通財産の適切な維持管理を図った。
- ・普通財産の積極的な売払いや貸付けにより、自主財源の確保と維持管理費の節減を図った。

【今後の課題、反省点、目標が達成できなかった要因など】

- ・引き続き、不動産市場における流通動向を把握するとともに、適時、売却可能な財産の商品化を行い、物件の情報発信に努めるなど、積極的に普通財産の売払いや貸付けを行う。

【執行残額について】

事業未実施：非常勤一般職報酬 54、市有地管理委託料 78 ほか
 入札差金：印刷製本費 46、市有地管理委託料 7
 その他：光熱水費 183、営繕修繕料 147、保険料 750 ほか

(単位：千円)

決算書 (P134～P135)	2款1項6目 財産管理費	所管課等	契約検査課
事業名	工事等検査費		

予算現額	執行額	執行額の財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
457	402				()	402
翌年度繰越額	執行残額	執行残額の内訳				
		事業費節減	事業未実施	入札差金	その他	
-	55					55

【目的】

市が発注する工事において、契約の適正な履行を確保するための必要な検査を行い、あわせて施工業者等の技術水準の向上を図る。

令和元年度の取組

【事業の概要(年度目標、実施内容、これまでの経過、目標達成状況など)】

○実施内容、これまでの経過等

・検査業務

発注前及び変更の設計書が適正に作成されているか審査を行った。

工事完成時に設計図書等に基づいた提出書類の確認及び現地検査、評価を行った。

設計審査	請負工事	設計額が500万円を超えるもの
	業務委託	設計額が100万円を超えるもの
竣工検査	請負工事	設計額が500万円を超えるもの

[検査等の実施状況]

	平成30年度	令和元年度	比較増減
設計審査	589件	569件	△20件
竣工検査	213件	182件	△31件
工事成績評定点の平均	78.9点	81.5点	2.6点

・優良工事等表彰

平成30年度に竣工した建設工事について、工事成績の評価を行い、その成績を公表するとともに、特に優れた施工事業者及び技術者を表彰するなど、技術水準の向上を図る取組を行った。

	平成30年度	令和元年度	比較増減
優良工事表彰	24件	18件	△6件
優良工事技術者表彰	38人	25人	△13人

決算書 (P134～P135)	2款1項6目 財産管理費	所管課等	契約検査課
事業名	工事等検査費		

【事業の成果】

- ・設計書の審査と工事検査を一元的に実施し、各課及び総合事務所における建設工事等の統一した品質確保を図った。
- ・請負工事成績評定においてA評定（80点以上）の工事割合は64.6%であった。

【今後の課題、反省点、目標が達成できなかった要因など】

- ・引き続き、優良工事等表彰により施工事業者及び技術者の資質や技術水準の向上を図る。また、適正な工事品質を確保するため、事業担当職員への指導・研修等を継続し能力向上を図る。

【執行残額について】

その他：会場借上料 40 ほか

(単位：千円)

決算書 (P144～P145)	2款1項12目 用地取得管理費	所管課等	用地管財課
事業名	用地取得管理費		

予算現額	執行額	執行額の財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
5,142	5,071				()	5,071
翌年度繰越額	執行残額	執行残額の内訳				
		事業費節減	事業未実施	入札差金	その他	
-	71				71	

【目的】

公共事業用地の取得及び損失補償等に関する事務を適正かつ効率的に行い、事業の円滑な推進を図るとともに、取得土地に関する登記事務の確実な執行により、財産及び権利の保全を図る。

令和元年度の取組

【事業の概要(年度目標、実施内容、これまでの経過、目標達成状況など)】

○令和元年度目標

- 各課等からの依頼による用地取得及び補償業務について、財務規則第209条に定められた用地調査及び私権消滅等を徹底し、買収契約後に登記不能となる案件をゼロにする。

○実施内容、これまでの経過等

- 公共用地の取得及び登記
- 新規認定市道敷地の登記
- 開発行為による帰属登記
- 取得済未登記土地の解消に向けた調査及び登記
- 北陸地区用地対策連絡会の研修会等への参加による土地評価、補償算定技能向上及び補償困難実例に対する情報収集等

[買収による用地取得の状況]

区分	平成29年度	平成30年度	令和元年度
事業数(件)	15	10	16
地権者数(人)	38	38	67
買収面積(m ²)	53,758.60	9,704.44	16,222.87
買収金額(千円)	267,524	50,062	82,836
補償金額(千円)	64,998	85,401	107,164

※令和元年度の主な内容は、市道整備に係る事業用地の取得である。

決算書 (P144～P145)	2款1項12目 用地取得管理費	所管課等	用地管財課
事業名	用地取得管理費		

[寄附採納・土地の帰属による用地取得の状況]

区分	平成29年度	平成30年度	令和元年度
地権者数(人)	27	29	47
取得面積(m ²)	37,045.60	6,653.26	108,159.40

※令和元年度の主な内容は、春日山城跡保護用地の寄附である。

※地権者数は、共有名義等で持分を有する人数も全て含む。

※国からの法定外公共物譲与等は含まない。

○目標達成状況

- ・各課等からの依頼による用地取得及び補償業務について、地権者等に十分な説明を行い、事業に対する理解と協力を得て、円滑に進めることができた。
- ・用地調査及び私権消滅等を徹底したことで登記不能となる案件はなかった。
- ・取得済未登記土地の解消に取り組み、206筆を処理した。

[未登記土地等の処理案件(筆数)]

区分	H31.3 末現在			R2.3 末現在					合計 A+B
	未登記 土地 ①	権原の確 認がで きない 土地 ②	合計	未登記土地※1		権原の確認ができない土地※2			
				登記 処理済 ③	計 A (①-③)	処理済 ※3 ④	対象外 と判明 ※4 ⑤	計 B (②-④-⑤)	
合併前 上越市	6,285	81	6,366	155	6,130	2	26	53	6,183
安塚区	62	0	62	0	62	0	0	0	62
浦川原区	1,277	26	1,303	4	1,273	2	20	4	1,277
大島区	21	0	21	0	21	0	0	0	21
牧区	1,054	568	1,622	2	1,052	1	1	566	1,618
柿崎区	1,889	16	1,905	0	1,889	1	0	15	1,904
大潟区	383	18	401	0	383	0	3	15	398
頸城区	622	0	622	2	620	0	0	0	620
吉川区	168	47	215	24	144	7	0	40	184
中郷区	64	9	73	1	63	4	5	0	63
板倉区	64	198	262	0	64	8	3	187	251
清里区	630	677	1,307	13	617	4	0	673	1,290
三和区	788	0	788	4	784	0	0	0	784
名立区	1,474	3	1,477	1	1,473	3	0	0	1,473
合計	14,781	1,643	16,424	206	14,575	32	58	1,553	16,128

※1 「未登記土地」とは、土地売買契約書等により、市に所有権があることを確認できたものの、市への所有権移転登記が未了の土地をいう。

決算書 (P144～P145)	2款1項12目 用地取得管理費	所管課等	用地管財課
事業名	用地取得管理費		

- ※2 「権原の確認ができない土地」とは、公共の用に供している土地のうち、土地売買契約書等の存在が確認できないため、市の所有権を確認できない土地をいう。
- ※3 土地所有者との使用貸借契約の締結による権原の確保をもって「処理済」としている。
- ※4 詳細調査の結果、市道又は林道など公共の用に供していないことが明らかになったため、対象外の取扱いとするもの

【事業の成果】

- ・用地調査を徹底し、登記が困難と予測される案件については、事前に法務局と協議を行い、所有権移転登記手続を可能な状態として売買契約を行ったことにより、新たな未登記物件の発生を防ぐことができた。

【今後の課題、反省点、目標が達成できなかった要因など】

- ・取得済未登記土地の多くは再測量が必要であることから、財産所管課及び各区総合事務所と連携し、優先順位が高い用地から計画的に処理を進めていく。
- ・権原の確認ができない土地については、地権者との過去の経緯等の確認に時間を要しているが、今後も権原の確保に向けて計画的に取り組んでいく。

【執行残額について】

その他：社会保険料 9、雇用保険料 23、普通旅費 4、司法書士相談業務委託料 24、北陸地区用地対策連絡会負担金 4 ほか

(単位：千円)

決算書 (P152～P155)	2款1項22目 駐車場管理費	所管課等	用地管財課
事業名	駐車場管理費		

予算現額	執行額	執行額の財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
43,724	42,986				42,774 (繰入金等)	212
翌年度繰越額	執行残額	執行残額の内訳				
		事業費節減	事業未実施	入札差金	その他	
-	738			88	650	

【目的】

駐車場を設置し、市民の利便性の向上及び道路交通の円滑化に資するとともに、駐車場を適切に管理し、利用者の安全性及び快適性を確保する。

令和元年度の取組

【事業の概要(年度目標、実施内容、これまでの経過、目標達成状況など)】

大手町駐車場及び高田駅前立体駐輪駐車場

○令和元年度目標

(単位：台)

区分	大手町駐車場	高田駅前立体駐輪駐車場
一般利用	27,000	23,000
定期利用	6,500	4,200
合計	33,500	27,200

○実施内容、これまでの経過等

- ・管理手法 指定管理者制度(平成18年度～)
- ・指定管理者 上越市本町三丁目商店街振興組合
- ・指定期間 令和元年度～令和5年度(5年間)

[施設の概要]

施設名	開設時期	管理形態	駐車可能台数
大手町駐車場	平成10年6月	24時間全自動無人駐車場	自動車62台
高田駅前立体駐輪駐車場	平成13年8月		自動車49台、自転車418台、自動二輪車(側車付を除く。)17台

決算書 (P152～P155)	2款1項22目 駐車場管理費	所管課等	用地管財課
事業名	駐車場管理費		

○施設の管理実績

[利用台数等]

区 分		平成 29 年度	平成 30 年度	令和元年度	
				計 画	実 績
大手町駐車場	台数 (台)	33,049	32,392	33,500	30,163
	料金 (千円)	5,143	4,999	5,100	4,804
高田駅前立体駐輪駐車場	台数 (台)	27,165	25,888	27,200	24,388
	料金 (千円)	6,567	6,258	6,400	5,862

[指定管理者制度導入施設における市の収支状況]

区 分		平成 29 年度	平成 30 年度	令和元年度	
				予 算	実 績
①収入 (駐車場利益還元金)		395	377	394	340
②支出	賠償責任保険料	143	142	142	142
	長期放置自転車処理委託料 ほか	88	54	75	44
	合計	231	196	217	186
③公費投入額 (②-①)		△164	△181	△177	△154
④利用台数1台当たりの 公費投入額 (単位:円)		0	0	-	0

○指定管理者制度の導入効果等

・適切な管理運営

施設の巡回や設備機器の管理等の日常点検により、不具合箇所の早期発見に努め対処するなど、適切な管理運営が行われ、安全で安心な駐車場を提供することができた。

・サービスの向上

機器のトラブルの内容・原因・対処方法などについて、点検業者と情報を共有することにより対応能力を高め、トラブル時に迅速に対応できるよう努めている。

・経費縮減の効果

駐車場の管理を行うために必要な経費は、駐車場料金収入で賄われており、指定管理者に対する指定管理料の支払いはない。また、指定管理者から利益の25%の34万円が市へ還元された。

(参考) 指定管理者制度導入施設における指定管理者の収支状況

区 分	平成 29 年度	平成 30 年度	令和元年度	
			計 画	実 績
①収入 (利用料金収入)	11,710	11,257	11,500	10,668
②支出 (駐車場利益還元金を含む)	10,527	10,127	10,444	9,649
差引 (①-②)	1,183	1,130	1,056	1,019

決算書 (P152～P155)	2款1項22目 駐車場管理費	所管課等	用地管財課
事業名	駐車場管理費		

○目標達成状況

- ・年間利用台数について、大手町駐車場は一般利用と定期利用ともに減少傾向にあり、目標を下回った。高田駅前立体駐輪駐車場の定期利用は目標を達成したが、一般利用は目標を下回り、全体として目標を下回る結果となった。

(単位：台)

区分	大手町駐車場			高田駅前立体駐輪駐車場		
	目標	実績	差引	目標	実績	差引
一般利用	27,000	25,053	△1,947	23,000	19,545	△3,455
定期利用	6,500	5,110	△1,390	4,200	4,843	643
合計	33,500	30,163	△3,337	27,200	24,388	△2,812

直江津駅南口駐車場

○令和元年度目標

(単位：台)

区分	目標
一般利用	20,600
定期利用	3,400
合計	24,000

○実施内容、これまでの経過等

- ・上越市土地開発公社の解散により、平成24年11月から市直営で管理運営している。

[施設の概要]

施設名	開設時期	管理形態	駐車可能台数
直江津駅南口駐車場	旧土地開発公社により平成12年4月設置	24時間全自動無人駐車場	自動車100台

○施設の管理実績

[利用台数等]

区分		平成29年度	平成30年度	令和元年度	
				計画	実績
直江津駅南口駐車場	台数(台)	20,321	24,341	24,000	25,563
	料金(千円)	9,449	9,935	9,767	10,189

[施設管理における市の収支状況]

区分		平成29年度	平成30年度	令和元年度	
				予算	実績
①収入	使用料収入	9,449	9,935	9,767	10,189
②支出	施設維持管理費	3,648	2,608	2,950	2,685
	うち委託料	3,239	2,186	2,470	2,106
③公費投入額(②-①)		△5,801	△7,327	△6,817	△7,504

決算書 (P152～P155)	2款1項22目 駐車場管理費	所管課等	用地管財課
事業名	駐車場管理費		

○目標達成状況

- ・年間利用台数については、日本たばこ産業株式会社上越営業所跡地の複合ビル建設工事に伴い、平成28年10月から開設していた直江津学びの交流館の臨時駐車場を平成30年4月に閉鎖したことを受けて利用者が増加したことから、一般利用、定期利用共に目標を上回った。

(単位：台)

区分	目標	実績	差引
一般利用	20,600	22,126	1,526
定期利用	3,400	3,437	37
合計	24,000	25,563	1,563

その他の駐車場

- 無料駐車場（高速道柿崎バス停駐車場、高速道潟町バス停駐車場、高速道頸城バス停駐車場、中郷松ヶ峯駐車場、中郷二本木駅前駐車場）施設の管理

○実施内容、これまでの経過等

- ・中郷二本木駅前駐車場のトイレの改築及び改築に支障となる流雪溝の移設、電柱移転補償を勝馬投票券場外発売所立地関連地域振興基金を活用し実施した。

トイレ改築工事 34,826、流雪溝移設工事 3,688、物件移転補償料 1,528

- ※中郷二本木駅前駐車場においては、令和2年度に既存トイレの解体と駐車場舗装の改修を実施する。

【事業の成果】

- ・施設の適切な管理により、駅や高速バス、商店街などの利用者等の利便性を確保することができた。
- ・中郷二本木駅前駐車場のトイレを改築したことにより、二本木駅でのイベントや駅前商店街での買い物に駐車場を利用する市民等の利便性向上を図ることができた。

【今後の課題、反省点、目標が達成できなかった要因など】

- ・利用者が安全・安心に利用できるよう、引き続き駐車場施設の適切な維持管理に努める。
- ・直江津駅南口駐車場については、日本たばこ産業上越営業所跡地に建設された駐車場の利用状況を注視し、駐車場の在り方について検討していく必要がある。

【執行残額について】

入札差金：二本木駅前トイレ改築工事 88

その他：光熱水費 26、施設管理委託料 365、物件移転補償料 48 ほか

(単位：千円)

決算書 (P154～P155)	2款1項22目 駐車場管理費	所管課等	用地管財課
事業名	上越妙高駅駐車場等管理費		

予算現額	執行額	執行額の財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
14,614	11,544				10,453 (使用料及び手数料等)	1,091
翌年度繰越額	執行残額	執行残額の内訳				
		事業費節減	事業未実施	入札差金	その他	
-	3,070			108	2,962	

【目的】

上越妙高駅駐車場等の維持管理を適切に行い、駅利用者に安全・安心、かつ快適な利用環境を提供する。

令和元年度の取組

【事業の概要(年度目標、実施内容、これまでの経過、目標達成状況など)】

○実施内容、これまでの経過等

[施設の概要]

		西口駐車場	東口駐車場	東口ロータリー 駐車場
開設時期		平成26年10月	平成27年3月	平成27年3月
管理形態		24時間全自動無人駐車場		
駐車台数 (台)	自動車	95	175	28
	マイクロバス	6	—	—
	自転車・自動二輪	約45	約50	—

○施設の管理実績

[利用状況]

(台)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度
西口駐車場		59,816	56,834	52,935
東口駐車場		41,092	28,476	22,358
東口ロータリー駐車場		107,041	109,991	112,546
合計		207,949	195,301	187,839

[施設管理における市の収支状況]

区分	令和元年度		
	予算	実績	
①収入			
	使用料収入	43,150	31,165
②支出	施設維持管理費	14,774	11,544
	うち施設管理委託料	5,869	5,869
	うち除排雪委託料	4,678	1,758
③公費投入額(②-①)		△28,376	△19,621

決算書 (P154～P155)	2款1項22目 駐車場管理費	所管課等	用地管財課
事業名	上越妙高駅駐車場等管理費		

【事業の成果】

- ・施設の適切な管理により、駅利用者に安全・安心、かつ快適な利用環境を提供することができた。

【今後の課題、反省点、目標が達成できなかった要因など】

- ・駅利用者が安全・安心に利用できるよう、引き続き駐車場施設の適切な維持管理に努める。

【執行残額について】

入札差金：除排雪委託料 108

その他：消耗品費 149、除排雪委託料 2,812 ほか

(単位：千円)

決算書 (P156～P157)	2款1項26目 市民プラザ費	所管課等	用地管財課
事業名	市民プラザ管理運営費		

予算現額	執行額	執行額の財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
94,195	93,619				427 (財源収入)	93,192
翌年度繰越額	執行残額	執行残額の内訳				
		事業費節減	事業未実施	入札差金	その他	
-	576				576	

【目的】

多様な市民活動の場である市民プラザを適切に管理し、利用者の安全性及び快適性を確保する。

令和元年度の取組

【事業の概要(年度目標、実施内容、これまでの経過、目標達成状況など)】

指定管理者による管理運営等

○令和元年度目標

- ・入館者数(貸室等利用) 217,500人

○実施内容、これまでの経過等

- ・指定管理者制度の導入(平成16年度～)
 指定管理者 株式会社上越シビックサービス
 指定期間 平成29年度～令和元年度(3年間)

【施設の概要】

開館	平成13年1月	
建物	昭和60年11月建築 平成13年1月改装 鉄骨造3階建 延床面積10,160㎡	
敷地	19,247㎡ 駐車場364台 (うち職員駐車場37台)	
施設内容	貸室	市民ギャラリー、会議室、ホール、音楽スタジオ、工芸室、多目的学習室、調理室、市民活動室(和室、創作活動室)、グラスハウス、屋上イベント広場等
	テナント	レストラン、美容室、フィットネスクラブ、アロマセラピー、事務用品・観光物産品等販売、パソコン教室
	その他	NPO・ボランティアセンター、男女共同参画推進センター、国際交流センター、こどもセンター、オンブズパーソン事務局、上越ものづくり振興センター、中部まちづくりセンター
利用時間	午前8時30分～午後10時	
休館日	第3水曜日(休日に当たるときはその翌日)及び12月29日～1月3日	

決算書 (P156～P157)	2款1項26目 市民プラザ費	所管課等	用地管財課
事業名	市民プラザ管理運営費		

○施設の管理実績

新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止のため、各利用団体が予定していた2・3月のイベントが中止となり、施設利用者が減少した。

(平成30年度2月比3,767人減、3月比25,299人減)

[利用者数等]

(単位：人)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	
				計 画	実 績
貸室別	市民ギャラリーA・B・C	25,141	21,659	/	16,230
	会議室1～8	100,454	101,738		93,445
	ホールA・B・C	38,644	43,201		30,867
	音楽スタジオA・B	6,289	5,439		5,151
	市民活動室(和室A・B、創作活動室)	8,064	8,778		7,999
	その他(多目的学習室、工芸室等)	39,704	37,647		48,425
	計	218,296	218,462		217,500
その他入館者※	104,157	93,738	-	83,971	
合計	322,453	312,200	-	286,088	

※その他入館者・・・こどもセンター、テナント等の利用者

[指定管理者制度導入施設における市の収支状況]

区 分		平成29年度	平成30年度	令和元年度	
				予 算	実 績
①収入		460	404	427	427
②支出	施設管理運営業務委託料(指定管理料)	28,625	28,987	29,529	29,529
	施設維持管理委託料(PFI事業契約)	33,367	33,367	33,676	33,521
	中長期修繕費負担金(PFI事業契約)	7,668	7,560	26,950	26,460
	施設基本整備費負担金(PFI事業契約)※1	93,632	93,632	93,632	93,632
	土地借上料(駐車場用地)	962	1,028	1,029	1,028
	備品購入費 ほか	187	563	635	634
	新型コロナウイルス減収補填金※2	-	-	2,447	2,447
合計	164,441	165,137	187,898	187,251	
③公費投入額(②-①)		163,981	164,733	187,471	186,824
④利用者1人当たりの公費投入額(単位：円)		509	528	-	653

※1 市民プラザ整備事業を含む。

※2 新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止のための利用自粛により利用料金収入等が減少した指定管理者に対し、協定に基づいて減収分を補填するもの

決算書 (P156～P157)	2款1項26目 市民プラザ費	所管課等	用地管財課
事業名	市民プラザ管理運営費		

・(参考) 指定管理料の増減額

前指定期間の指定管理料平均額(決算ベース)	①	35,358
令和元年度の指定管理料(委託料)	②	29,529
指定管理料の増減額	①-②	5,829

※平成31年4月から使用料の改定に伴う利用料金収入の増収のため、前指定期間の指定管理料平均額に比べ指定管理料が減少した。

・指定管理者の収支状況等

区 分		平成29年度	平成30年度	令和元年度	
				計 画	実 績
①収入	利用料金収入	25,919	25,893	30,283	24,810
	施設管理運営業務委託料	28,625	28,987	28,992	29,529
	新型コロナウイルス減収補填金	-	-	-	2,447
	その他(複写機、印刷機使用料)	814	856	1,100	930
	合計	55,358	55,736	60,375	57,716
②支出		54,525	55,305	60,043	59,995
差引(①-②)		833	431	332	△2,279

○目標達成状況

- ・新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止のための利用自粛により、貸室の利用者数は、目標比15,383人、7.1%減の202,117人となり、目標を下回った。

P F I 事業契約による施設管理

○令和元年度目標

- ・施設管理に係る設備等の更新・改修を計画的に行う。

○実施内容、これまでの経過等

- ・P F I 事業制度の導入
P F I 事業者：株式会社上越シビックサービス
事業期間：平成12年6月～令和3年1月
- ・P F I 事業による施設管理
施設維持管理 中央監視、設備日常点検、警備、清掃等
中長期修繕(計画修繕) 館内照明取替、防火設備更新、外壁等修繕

○目標達成状況

- ・P F I 事業契約に基づき、施設設備の維持管理及び計画修繕を実施した。

【事業の成果】

- ・賑わい創出に資する自主事業の実施や雰囲気づくりに努めるなど施設の適切な管理運営を行った。

決算書 (P156～P157)	2款1項26目 市民プラザ費	所管課等	用地管財課
事業名	市民プラザ管理運営費		

【今後の課題、反省点、目標が達成できなかった要因など】

- ・安全の確保はもとより、安心して快適に利用できるよう、引き続き施設の適切な管理運営に努める。
- ・土橋第二地区土地区画整理事業の施工にあわせて行う市民プラザの駐車場整備に当たっては、可能な限り駐車スペースを確保するとともに、来場者が安全かつ円滑に走行できるよう、通路幅や動線について考慮する。
- ・新型コロナウイルス感染症対策として、施設利用者への「新しい生活様式」に対応した利用方法の理解を促していく。

【執行残額について】

その他：施設管理運営業務委託料 84、中長期修繕費負担金 490 ほか

(単位：千円)

決算書 (P176～P179)	2款7項1目 総合文化施設運営費	所管課等	用地管財課
事業名	リージョンプラザ上越管理運営費		

予算現額	執行額	執行額の財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
193,669	187,804				998 (財権収入等)	186,806
翌年度繰越額	執行残額	執行残額の内訳				
		事業費節減	事業未実施	入札差金	その他	
4,868	997			269	728	

【目的】

多目的総合施設であるリージョンプラザ上越を適切に管理し、各利用者の安全性及び快適性を確保する。

令和元年度の取組

【事業の概要(年度目標、実施内容、これまでの経過、目標達成状況など)】

指定管理者による管理運営

○令和元年度目標

- ・入館者数 566,500人

○実施内容、これまでの経過等

- ・指定管理者制度の導入(平成16年度～)
指定管理者 新東産業株式会社
指定期間 平成29年度～令和3年度(5年間)

[施設の概要]

開館	昭和59年10月	
建物	鉄骨鉄筋コンクリート造 2階(一部3階)建 延床面積15,885㎡	
敷地	46,318㎡(上越科学館を含む。) 駐車場 約500台(上越科学館と共用)	
施設 及び 利用 時間	インドアスタジアム	午前9時～午後9時
	レジャープール	平日：午後1時～午後9時 土・日・祝日：午前10時～午後6時
	アイスアリーナ ※夏期はジャンボプール	午前10時～午後9時 ※ジャンボプールの利用時間はレジャープールと同じ
	コンサートホール	午前9時～午後9時
	市民プール	午前10時～午後6時
休館日	毎週月曜日(休日に当たるときはその翌日)、休日の翌日、12月29日～1月1日	

決算書 (P176～P179)	2款7項1目 総合文化施設運営費	所管課等	用地管財課
事業名	リージョンプラザ上越管理運営費		

○施設の管理実績

新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止のため、各利用団体が予定していた3月のイベントが中止となり、施設利用者が減少した。(平成30年度3月比 51,967人減)

[利用者数等]

(単位：人)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	
				計画	実績
施設別	インドアスタジアム	300,282	317,535		291,655
	レジャープール	49,793	35,765		39,009
	アイスアリーナ	41,104	36,409		34,782
	コンサートホール	53,622	53,086		45,156
	市民プール	16,726	22,579		21,462
その他入館者※		92,273	92,923		86,688
合計		553,800	558,297	566,500	518,752

※その他入館者は、施設利用者同行して入館する家族、競技会等の応援・見学者等

[指定管理者による自主事業]

(単位：人)

	事業名	参加者数
インドアスタジアム	テニス教室(初心者・初級者・初中級者)	1,570
	わんぱく広場	5,000
	第35回リージョンプラザ杯争奪高等学校バレーボール大会※	中止
レジャープール	水泳教室(小学生、親子、シニアほか)	10,656
市民プール	リージョンプラザ杯第13回上越公認記録会	2,000
アイスアリーナ	スケート教室(初心者、幼児、レディース・シニアほか)	1,283
コンサートホール	第46回上越名人会	250
	第4回1日限りの吹奏楽部	50

※リージョンプラザ杯バレーボール大会は、新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止のため中止とした。

[指定管理者制度導入施設における市の収支状況]

区分		平成29年度	平成30年度	令和元年度	
				予算	実績
①収入		917	822	863	998
②支出	修繕料(備品修繕・施設営繕)	4,009	9,069	10,318	4,883
	施設管理運営業務委託料(指定管理料)	146,700	146,346	150,334	150,333
	施設管理委託料(省エネルギーサービス委託料ほか)	16,159	16,000	16,067	16,067
	備品購入費	2,244	2,137	15,244	13,861
	指定管理者営業補填金	-	1,534	-	-
	新型コロナウイルス減収補填金※	-	-	2,009	1,822
	備品運搬委託料 ほか	565	1,023	1,080	838
	合計	169,677	176,109	195,052	187,804
③公費投入額(②-①)		168,760	175,287	194,189	186,806
④利用者1人当たりの公費投入額(単位：円)		305	314	343	360

※新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止のための利用自粛により利用料金収入等が減少した指定管理者に対し、協定に基づいて減収分を補填するもの

決算書 (P176～P179)	2款7項1目 総合文化施設運営費	所管課等	用地管財課
事業名	リージョンプラザ上越管理運営費		

・(参考) 指定管理料の増減額

前指定期間の指定管理料平均額 (決算ベース)	①	168,095
令和元年度の指定管理料 (委託料)	②	166,400
指定管理料の増減額	①-②	1,695

※指定管理者による人件費の見直しの結果、前指定期間の指定管理料平均額に比べ指定管理料が減少した。

・指定管理者の収支状況等

区分	平成29年度	平成30年度	令和元年度		
			計画	実績	
①収入	利用料金収入	48,758	43,602	47,333	41,663
	施設管理運営業務委託料等	163,000	162,646	166,401	166,400
	新型コロナウイルス減収補填金	-	-	-	1,822
	その他 (ロッカー、複写機使用料等)	10,880	7,381	10,300	8,445
	合計	222,638	213,629	224,034	218,330
②支出	216,053	211,472	219,827	211,883	
差引 (①-②)	6,585	2,157	4,207	6,447	

※施設管理運営業務委託料及び支出には、上越科学館分 (光熱水費、下水道使用料、団体受付・清掃・諸設備管理運転業務) が含まれている。

○目標達成状況

・新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止のためのイベントの中止や施設利用者の利用自粛により、入館者数は、目標比47,748人、8.4%減の518,752人となり、目標を下回った。

省エネルギーサービス業務委託

○実施内容、これまでの経過等

・ESCO事業の導入

ESCO事業者 株式会社シーエナジー
省エネサービス提供期間 平成21年度～令和5年度 (15年間)

○ESCO事業による光熱水費等の削減

光熱水費等の削減額 33,805 (年額) (a)
省エネサービス委託料 16,067 (年額) (b)
市の利益 17,738 (年額) (a)-(b)

※光熱水費等の削減額が、契約による削減予定額26,332千円 (年額) を7,473千円、28.4%上回った。

【事業の成果】

・施設の管理に起因する事故やトラブルがなく、順調な運営を確保することができ、市民にスポーツ・レクリエーション、文化・芸術活動の場を提供することができた。

決算書 (P176～P179)	2款7項1目 総合文化施設運営費	所管課等	用地管財課
事業名	リージョンプラザ上越管理運営費		

【今後の課題、反省点、目標が達成できなかった要因など】

- ・安全の確保はもとより、安心して快適に利用できるよう、引き続き施設の適切な管理運営に努める。
- ・新型コロナウイルス感染症対策として、施設利用者への「新しい生活様式」に対応した利用方法の理解を促していく。

【執行残額について】

入札差金：備品運搬委託料 269
 その他：営繕修繕料 540 ほか

(単位：千円)

決算書 (P178～P179)	2款7項1目 総合文化施設運営費	所管課等	用地管財課
事業名	リージョンプラザ上越施設整備事業		

予算現額	執行額	執行額の財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
105,144	93,879			58,600	3,977 (繰越金等)	31,302
翌年度繰越額	執行残額	執行残額の内訳				
		事業費節減	事業未実施	入札差金	その他	
-	11,265			11,265		

【目的】

多目的総合施設であるリージョンプラザ上越の安全・快適な利用環境を整備する。

令和元年度の取組

【事業の概要(年度目標、実施内容、これまでの経過、目標達成状況など)】

○実施内容、これまでの経過等

[施設管理委託・工事設計委託]

- ・定期点検業務委託 1,430
- ・コンサートホール等外部改修工事設計業務委託 2,420
- ・ジャンボプール改修工事設計業務委託 3,355

[施設改修工事]

- ・レジャープール内部改修機械設備工事(平成30年度繰越) 39,675
- ・コンサートホール舞台吊物機構設備天井反射板昇降装置等更新工事 23,100
- ・電灯変圧器盤No.1等更新工事 10,560
- ・受水槽更新工事 11,979

【事業の成果】

- ・長期修繕計画に基づき計画的な修繕を行うことにより、施設の経年劣化への対応を進めることができた。

【今後の課題、反省点、目標が達成できなかった要因など】

- ・引き続き、長期修繕計画を基に、現状を把握した上で実施の優先度を整理し、計画的・効果的な修繕を行う。

【執行残額について】

入札差金：工事設計委託料 1,787、施設改修工事 9,478

(単位：千円)

決算書 (P382～P385)	12款1項1目 元金	所管課等	財政課
事業名	地方債元金償還費		

予算現額	執行額	執行額の財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
12,089,036	12,089,035			1,040,013	135,422 (使用料及び手数料等)	10,913,600
翌年度繰越額	執行残額	執行残額の内訳				
		事業費節減	事業未実施	入札差金	その他	
-	1				1	

【目的】

資金調達のために借り入れた市債の元金を償還する。

令和元年度の取組

【事業の概要(年度目標、実施内容、これまでの経過、目標達成状況など)】

○実施内容

項目	平成30年度	令和元年度	比較増減
定時償還分	10,936,379	11,015,386	79,007
繰上償還分*	237,670	33,636	△204,034
借換分	1,410,076	1,040,013	△370,063
計	12,584,125	12,089,035	△495,090

※ 繰上償還分の内容

[平成30年度]

- ・旧土地開発公社保有地の売却収入を原資に積み立てた減債基金を活用し、第三セクター等改革推進債の繰上償還を行ったもの(230,769)
- ・その他の繰上償還(6,901)

[令和元年度]

- ・ふるさと融資を行った民間事業者から残債務の一括返済を受けたことから、当該貸付の原資として発行した転貸債の繰上償還を行ったもの(28,336)
- ・その他の繰上償還(5,300)

【執行残額について】

その他：地方債元金償還金 557円

(単位：千円)

決算書 (P384～P385)	12款1項2目 利子	所管課等	財政課
事業名	地方債利子		

予算現額	執行額	執行額の財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
644,868	644,867				8,223 <small>(使料取(円数))</small>	636,644
翌年度繰越額	執行残額	執行残額の内訳				
		事業費節減	事業未実施	入札差金	その他	
-	1				1	

【目的】

資金調達のために借り入れた市債の利子を支払う。

令和元年度の取組

【事業の概要(年度目標、実施内容、これまでの経過、目標達成状況など)】

○実施内容

項目	平成30年度	令和元年度	比較増減
既発債分 ^{※1}	726,699	636,878	△89,821
新発債分 ^{※2}	21,377	7,989	△13,388
(借入利率)	(0.01～0.50%)	(0.004～0.29%)	-
計	748,076	644,867	△103,209

※1 令和元年度の既発債分は、平成30年12月までに発行した市債に係る利子

※2 令和元年度の新発債分は、平成31年2月以降に発行した市債に係る利子

【執行残額について】

その他：地方債利子 559円